

高校生の学習における自己効力感の向上を目指した授業の検討

—高校生のニーズに注目した学習支援の有効性—

学籍番号 219204
氏名 奥 菜津未
主指導教員 柿 慶子
副指導教員 水野 治久

1. 研究の背景と目的

令和3年度の文部科学省の調査によると、高等学校における長期欠席者は前年度と比べて大きく増えており、このうち不登校によるものは前年度の1.17倍である。不登校の理由の上位に「学業の不振」と「進路に係る不安」が挙げられている。実習校においても「勉強の方法が分からず困っている」「勉強をしても成果が出ない」等、学業に対して良いイメージが持てないと訴える生徒も多い。また、学業不振から登校できない状況にある生徒もいることから、学業で成果を得るといのは学校生活の重要な要素であると考えられた。

しかしながら、中央教育審議会(2019)の「高等学校教育の現状について」の中では、「学校での学び・授業の満足度・理解度」が中学校と比較して高等学校では低い傾向にあり、生徒の意識・行動としては、高等学校の入学後は「学校外での学習時間」が大幅に減少する、とある。実習校でも生徒が自宅での自主学習を継続的に行えない様子が伺えたが、「やればできる」という学習に関する自己効力感の低さと関係があるのではないかと考えた。

そこで、授業中の学習方略等が家庭学習にも繋がることを考慮しながら、適切な学習方略の習得と成功体験の積み重ねを行える実践を行うことで、生徒の学習に関する自己効力感にどのような影響を与えるかについて検証することとした。

2. 実践課題研究Ⅰ：「学習に対する困り感」に関する調査

学習に関する自己効力感を向上させる取り組みとして何が必要であるかを知るために、授業の中で、生徒が学習に関して困っていることとその対処について自由記述によるアンケート調査を行った。内容は、学校の授業に関する困り感、自宅学習に関する困り感、授業のなかで理解を促進させると期待できる取り組みについてである。アンケート結果を分析すると、生徒の困り感は多様であるものの、情報処理の速さについていくことについて困難さを抱える生徒が多いことが分かった。自宅学習においては、「学校で解いた問題を自分で解くことができない」「問題の解説を自力で理解することができない」という記述が多かった。ここから、自宅学習の中でできない経験を重ねていることで学習の自己効力感が低下していると推察した。

また、授業の中での取り組みでは復習を行うことが授業理解を促進させるという記述が多かった。さらに、実験やグループワークのような体験的な取り組みや、教え合いなどによって学びたいという記述も多かった。ここから、生徒の困り感を解消しながら、自己効力感を向上さ

せるような取り組みには、「復習が授業に含まれていること」「能動的な活動を通した学び」「処理しやすい情報が与えられること」の3点が重要であると考えた。

3. 授業実践

分析した内容をもとに、生徒の困り感を軽減するように様々な支援を行った。前述の3点を踏まえて、授業の中で行える取り組みについて考えた。しかし実践の前半では、数多くの支援を行う中で生徒の処理すべきタスクを増加させてしまい、かえって生徒にとって情報過多の状況を作ることとなってしまった。そこで後半では、情報処理の方略について焦点を当てて実践を行うこととした。また、知識の教授とそれをアウトプットする時間の両方を取ることで教授する情報の量のコントロールができるのではないかと考えた。さらに、能動的に考え、アウトプットする中で、生徒の中に疑問点や新たな気づき生まれるのではないかと期待した。それでも、授業で学んだ全ての内容の復習は短時間で終わることが難しい。復習の時間で知識の教授の時間を圧迫しすぎないように、授業の内容と課題がリンクしやすいような資料作りを心掛けた。

実践前の演習の時間では、何をしたいのかがわからず、解答し始めることもできなかった生徒がほとんどであった。しかし、この実践を通して、自分で解こうとする生徒が増えてきたことが印象的である。また、知識の活用において、どこに解答の鍵となる知識がまとまっているのかが視覚的にわかるような資料を作成しながら授業を行ったため、わからないときに資料を見て考える生徒が増加した。以前は、冊子のような形で配布した資料のどこを見ていいのかわからず困っている様子の生徒が非常に多かったことから、大きな変化であると言える。

4. 実践課題研究Ⅱ：実践の効果検証

実践の前後において自己効力感にどのような変化があったかを調べるために、自己効力感の尺度を用いてアンケート調査をし、分析を行った。9項目の質問の全てにおいて、有意な差を見ることはできなかったが、回答をもとに作成したグラフを比較してみると、回答の傾向に変化を見ることができた。また、今回の実践は、習熟度に差のある2クラスが対象であったが、その結果はクラスによって大きく異なった。グラフの特徴から、一方のクラスは自己効力感が全体的に少し高まった様子も見られたが、他方のクラスは二極化が見られた。このことから、今回の学習支援はより困り感の大きい生徒に効果があるのではないかと推察された。

5. 総合考察

本実践課題研究では、生徒の学習上の困り感を調査し、それを軽減する取り組みを通して学習に関する自己効力感の向上を図った。改めて生徒のニーズを正確に把握することで、授業における支援の在り方を考えることができた。学習方略の提示を授業内で行い、復習を授業に組み込んだことで、生徒の授業に取り組む姿勢に大きな変化を実感することができた。この実践は入学直後から行うことで、授業を含めた学校の適応感をより向上させることができるのではないかと考える。今後は、本研究で得られた知見を広げ、生徒の学校適応を促進する授業の在り方について、さらに検討を重ねていきたい。